

「強い経済」を支え「国土強靭化」に資する
道路整備の推進について

緊急要望

令和7年11月
奈良県

「強い経済」を支え「国土強靭化」に資する 道路整備の推進についての緊急要望

日本経済の持続的な成長と暮らしの安全・安心を確保するため、地域の特性を活かしつつ、持続的な競争力を備え、変化や逆境に対応できる「強い経済」を実現する必要がある。

「強い経済」の実現には、国内投資拡大や生産性向上につながる高規格道路が不可欠である。また、これを安定的に支えるためには、激甚化・頻発化する災害リスクの低減と社会基盤の強化につながる「国土強靭化」の推進が不可欠である。特に関西大環状道路の一部を担う京奈和自動車道は、企業立地の増加や、観光客増加といった整備効果が現れており、全線開通により、奈良県のみならず関西圏の更なる発展が期待できる。加えて、京奈和自動車道は南海トラフ巨大地震等の備えにおいても、極めて重要な紀伊半島アンカールートの一部を担う道路であるが、未だミッシングリンクが解消されておらず、早急に整備が必要である。

しかし、物価高の影響により資材費や人件費が高騰し、道路整備に要する事業費が増大している。これまでと同規模の予算措置では事業量が減少し、インフラ整備のペースの鈍化が懸念され、計画的に推進することが困難である。

については、「強い経済」を支え「国土強靭化」に資する必要な道路の早期整備を推進するため、積極財政の考え方のもと、例年以上の規模で令和7年度補正予算の早急な措置を強く要望する。

- 1 「強い経済」の実現に向けて、必要な道路の早期整備が不可欠であり、特に関西大環状道路の一部を担う京奈和自動車道のミッシングリンク解消に向けた整備促進を図ること

- 1 「国土強靭化」の取り組みを切れ目なく推進するため、基幹的なインフラ整備を戦略的に投資すること

とりわけ今後 5 カ年において 20 兆円強を投資するとされている国土強靭化実施中期計画の実施にあたっては、災害から国民の命とくらしを守り、避難や復旧活動を支える道路整備を重点的に進めるこ

と

- 1 物価高の影響に左右されることなく必要な道路の整備を着実に推進するため、積極財政の考え方のもと、令和七年度補正予算を例年以上の規模で速やかに措置すること

令和 7 年 1 月 14 日
奈良県知事 山下 真